

ビジネス社 News Release

歴史文化放送局「チャンネル桜」から日本を主語とする大人の言論マガジン新装刊

『言志 vol.1 2014・10』(チャンネル桜責任編集)

装刊号は、日本のあり方を大特集

(価格)741円+税 〈発売日〉2014年9月20日

〈発行〉株式会社日本文化チャンネル桜 (発売)ビジネス社

株式会社ビジネス社(東京都新宿区:代表取締役社長 唐津隆)は、2014年9月20日に『言志2014年10月vol.1』(チャンネル桜責任編集)を装刊いたしました。「チャンネル桜」は、2004年に開局された日本の伝統文化の復興と保持を目指し、日本人本来の「心」を取り戻すべく設立された、日本初の放送局です。このたび新装刊された「言志」は日本を主語とする、日本にとことんこだわる「大人の言論」マガジンです。2012年8月に、電子マガジンとして登場して以来、17号を発刊しており、読者様に大変ご好評いただいており、このたびシリーズの書籍として新装刊いたしました。編集長にはチャンネル桜代表の水島総を迎えて制作しております。



装刊号では、2014年8月1日に誕生した保守政党である「次世代の党」最高顧問の石原慎太郎氏への19ページに渡る独占インタビューのほか、昨年11月、中国共産党政府が「防空識別圏」を設定し、米国が黙認して以来、日本のマスメディアが一切上空に立ち入れなくなった尖閣海域にも接近、本誌編集長の水島聰が尖閣諸島の現況をレポートしています。

本誌の名前は、江戸時代の儒家、佐藤一斎の「言志四録」に由来します。「言志四録」は、西郷隆盛を始め幕末・明治維新を支えたリーダーたちに多大な影響を与えた思想書で、激動の時代にあって次代を切り開く思想的支柱となった名著に、「現代の言志四録たらん」という思いを込めました。

9月20日の発売以降、書店やAmazonでの売り切れが相次ぎ、即日重版が決まるなど、好評の出だしでスタートいたしました。保守機運が高まる今の時代に必読の、時代をリードする言論マガジンです。ぜひご注目下さい。

《お問い合わせ先》

株式会社ビジネス社 広報担当:松矢

〒 162-0805 東京都新宿区矢来町114番地 神楽坂高橋ビル5F

E-mail : matsuyapress@gmail.com 携帯: 09072611982(携帯)

TEL03-5227-1602 / FAX 03-52271603

【Vol.1 コンテンツ】

巻頭言 悪夢に悪夢を重ねるのか壮大な虚構としての戦後日本 _ 水島総

総力3大特集これからの日本をどうしたいのか

I 次世代の政治となるか？ 次世代の党

石原慎太郎「“次世代”に日本人の感性を評価する社会を築く」

平沼赳氏「日本の建て直しにはやはり憲法改正が必要だ！」

山田宏「日本に新しい保守の流れをつくろう！」

中山恭子「日本の文化力は国を守る基礎の力である」

“次世代”への熱き抱負！ 次世代の党所属16国会議員コメント

II 与党からの声

下村博文文科相「教育改革、肃々と進める」

古屋圭司前拉致・強制化担当相「拉致・強制化、いよいよ本番！」

III 安倍政権への進言・諫言・提言

“敗戦利権”に群がる政官民の構造癒着を打ち砕け！_ 青山繁晴

消費税増税はやはり“失政”である_ 三橋貴明

集団的自衛権容認で日本の自主防衛は遙かに遠のいた_ 中野剛志

安倍政権の課題とはわれわれ保守派の課題にほかならない_ 小川榮太郎

安倍総理、“感情的脱原発論”にブレーキをかけてください！_ 川口マーン恵美

平和憲法はどうの昔に死滅せり_ 西部邁安倍政権のなすべきは日本の文化遺産の宣伝である_ 田中英道

小泉流構造改革や米国追従政策で日本は取り戻せるのか_ 東谷暁

保守派は“民意”に惑わされるな、粘り強く安倍支持を貫け！_ 上島嘉郎

安倍政権の女性政策は、「暴論」に先導されていないか_ 有本香官

僚丸投げの経済政策でアベノミクスは死のうとしている！_ 田村秀男

日本を自主独立に導く安倍総理はすでに歴史的な存在である_ 関岡英

之アベノミクスは“虚業優先”をあらため“実業”で経済を復興させよ_ 渡邊哲也

安倍政権得意の防衛政策を社会保障政策として転化・活用せよ！_ 古谷経衡

敏腕・安倍総理の長期政権維持こそ日本を“普通の国”により近付ける_ クライン孝子

「待つ」を知ること——「時」を味方につければ勝てる_ 小堀桂一郎

目には見えない米中からの羽がいじめ_ 西尾幹二

カラー特集

9ヶ月ぶりの最新映像、メディアが入れなくなった尖閣海域朝鮮 時代考証の虚妄 _ 水間政憲

戦後タブーの本質

世界を動かす“国際金融勢力”というアンタッチャブルな存在_ 馬渕睦夫

親米保守は、ニセ・リアリスト集団である_ 伊藤貫

反日メディア解体へ！

朝日新聞には虚偽報道の賠償責任がある_ 水間政憲

藤井聰 「国土強靭化は最高の福祉政策である」

11年目を迎えたチャンネル桜 「草莽崛起の風よ、日本に正気を取り戻させよ」